

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(2年度目)

都道府県名	市町村名	事業実施地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	岩見沢市	北村大願	平地農業地域	令和5年度	令和7年度	岩見沢市

(注) 農業地域類型欄には、地区の農業地域類型(都市的地域、平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域)を記載すること。

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項 目				目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)
				1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)	
必須 目標	付加価値額 の拡大	対象者 区分	担い手確保・経営 強化支援対策を実施 する助成対象者の うち市町村が認 める者以外の者	1	1	1	100.0%
				0	1		
			担い手確保・経営 強化支援対策を実施 する市町村が認 める者				
	地区内での経営面積の拡大						
選択 目標	① 経営面積の拡大			1 1	1 1	1	100.0%
	② 農産物の価値向上						
	③ 農業経営の複合化						
	④ 農業経営の法人化						
	⑤ 青色申告の取組						
	⑥ 環境配慮の取組						
	⑦ 農作業の共同化						
	⑧ 労働時間の縮減						
	⑨ 輸出の取組			1 1	1 0	1	0.0%
⑩ 付加価値額の拡大(地域農業構造転換支援対策を実施する助成対象者)							

Ⅱ 助成対象者の成果目標

No	助成対象者名	項 目		現 状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			2年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料 名等
					1年度目	2年度目	3年度目 (目標年度)		
1		付加価値額の拡大		25,755,175 円	32,378,009 4,250,149	36,104,260 47,152,076	36,081,845	207%	決算書
		算定 内訳	収入総額	75,087,922 円	88,756,932 71,961,387	96,032,424 112,819,138	96,032,424		
			費用総額	50,128,428 円	57,174,604 69,675,239	60,723,845 67,647,953	60,746,260		
			人件費	795,681 円	795,681 1,964,001	795,681 1,980,891	795,681		
		経営面積の拡大(ha)		52.9	58.9 59.9	58.9 59.9	58.9	117%	農地台帳
		輸出の取組(kg)		2040	6,120 6,120	9,000 6,120	12,000	58.6%	生産集出荷数量一覧表
		補正の内容							

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

2年度目は、輸出用に作付けている水稻(直播)の収量低下が要因となり、「輸出の取組58.6%」について目標を達成することができなかった。成果目標の達成に向け、引き続き関係機関・団体と連携し、目標達成に向け助言・指導を行う。

Ⅳ その他

地域計画の策定状況

(1) 策定した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未策定の場合)

〔記入要領〕

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」、「3年度(目標年度)」欄の内容を記入する。
Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 Ⅱの助成対象者の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、助成対象者毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
Ⅱの助成対象者の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)。
- 3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。なお、担い手支援計画承認年度及び目標年度前年度の必須成果目標の達成状況がいずれも80%未満である助成対象者又は、目標年度における必須成果目標の達成状況が80%未満である助成対象者については、専門家等を活用した重点的な指導内容を記入すること。
また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により助成対象者ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 Ⅳについては、事業実施時点で地域計画を策定していない地区である場合に記入する。